

高度管理医療機器等 販売業 貸与業 許可更新申請書

(宛先) 東大阪市長

⑪

<記載上の留意事項（高度管理医療機器等販売業・貸与業許可更新申請書）>

① 許可番号及び年月日

- ・許可番号は、許可証に記載されている番号を「第」から「号」まで記載すること。
- ・許可年月日は、許可証に記載されている有効期間の開始年月日を記載すること。

② 営業所の名称

- ・許可証に記載されている営業所の名称を記載すること。

③ 営業所の所在地

- ・許可証に記載されている営業所の所在地を記載すること。
- ・住居表示に関する法律に基づく住居表示変更があった場合には、変更後の所在地を記載し、「変更内容」欄にその内容を記載すること。この場合、変更届書の提出は不要。

④ 構造設備の概要

- ・新規申請時から変更がない場合は「許可申請のとおり」と記載すること。
- ・変更の届出をした場合は「令和〇〇年〇月〇日提出変更届のとおり」と記載すること。

⑤ 兼営事業の種類

- ・該当する項目に☑すること。

⑥ （法人にあつては）薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名

- ・薬事に関する業務に責任を有する役員（責任役員）が複数名いる場合は、当該役員全員の氏名を記載すること。
- ・代表取締役（代表執行役）は全ての業務の決定権があるため、全員が責任役員となります。

⑦ 変更内容

- ・変更があった場合に記載し、同時に変更届を提出すること。

⑧ 申請者の欠格条項

- ・申請者の欠格条項の(1)欄から(7)欄までには、当該事実がないときは「なし」（申請者が法人で責任役員が複数名いる場合は「全員なし」）と記載し、あるときは、(1)及び(2)欄にあつてはその理由及び年月日を、(3)欄にあつてはその罪、刑、刑の確定年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた場合はその年月日を、(4)欄にあつてはその違反の事実及び違反した年月日を記載すること。(6)に該当するおそれがある者については「別紙のとおり」と記載し、当該申請者に係る精神の機能の障害に関する医師の診断書を添付すること。

⑨ 備考

- ・該当する取扱品目に○印を付けること。担当者氏名及び連絡先を記載すること。

⑩ 申請年月日

- ・保健所窓口へ提出した年月日を記載すること。

⑪ 申請者の住所及び氏名

- ・法人の場合は、登記されている本店の所在地、商号及び代表取締役氏名を記載すること。
- ・個人の場合は、個人の氏名、住所を記載すること。
- ・住居表示に関する法律に基づき住居表示変更が生じた場合には、変更後の所在地を記載し、「変更内容」欄にその内容を記載すること。この場合、変更届書の提出は不要。